

(様式3)

会議の開催結果について

1 会議名	平成28年度第1回 河内長野市防災会議
2 開催日時	平成28年9月29日(木) 午後2時～3時20分
3 開催場所	301会議室
4 会議の概要	河内長野市地域防災計画の整備すべき事項の進捗状況について(報告) 内容については会議録参照
5 公開・非公開の別 (理由)	公開
6 傍聴人数	0人
7 問い合わせ先	危機管理課 市村 公伸 (内線774)
8 その他	

*同一の会議が1週間以内に複数回開催された場合は、まとめて記入できるものとする。

平成28年度河内長野市防災会議 会議録

1. 会議の開催日時及び場所

- ・日時:平成28年9月29日(木) 午後2時～3時20分
- ・場所:河内長野市役所 301会議室

2. 出席委員

別紙のとおり

3. 傍聴者

0名

4. 会議の内容(会長:島田市長)

(1) 河内長野市地域防災計画の整備すべき事項の進展状況について(報告)

危機管理課より進展状況について報告

◆ 国道371号バイパスの整備促進について(継続して整備すべき事項 第2章 1節 道路整備事業の推進)

・富田林土木事務所 田中委員

[補足説明]

国道371号バイパスの完成目途について、資料上では平成30年半ばと記載されているが、実際には平成30年代の半ばに完成する予定。

・河内長野市医師会 中林委員

Q.「国道371号バイパスのトンネルの担当部署はどこになるのか」

・富田林土木事務所 田中委員

A.「建設課 道路整備グループで担当している」

・河内長野市医師会 中林委員

Q.「国道371号バイパスのトンネル工事における事故について、現在は問題なく進んでいるのか」

・富田林土木事務所 田中委員

A.「事故も踏まえて、内層の設計の見直し等を行っている」

◆ 土砂災害危険個所の指定について

・富田林土木事務所 田中委員

[補足説明]

富田林土木事務所において土砂災害危険個所の指定を行い、9月15日付で約1000カ所の指定が完了した。危険個所の指定を踏まえて、地域版ハザードマップの作成を行っていくとのことだが、危険個所がかなり多くなっているが、工夫を凝らして作成してもらいたい。また作成等について、富田林土木事務所としても協力できることは協力する。

◆ ボランティアセンターの選定(早急に整備すべき事項 第3章 11節 ボランティアセンターの選定)

・兵庫県立大学防災教育研究センター 准教授 紅谷委員

Q. ボランティアセンターの選定について、以前から課題になっていたと思うが、現在も具体的な場所は決まっていないのか。

・事務局

A. ボランティアセンターとしては、『くろまるの郷』をメインに考えている。また、その他の候補としては、社会福祉協議会の建物内を含め、数カ所を既に決定している。

以下、防災全般に関する意見等

◆ 9月1日の『防災の日』について

・河内長野市自主防災協議会 会長 廣瀬委員

「安全・安心なまちづくりに関して、『防災』というテーマは非常に大きな役割を担っており、市民の関心も非常に高いものと考えている。その関心の高さの表れとして、当協議会が9月1日に開催した防災講演会で

は、280名の定員に対し、330名もの参加者があった。」

◆ 危機管理課の人員体制について

・河内長野市自主防災協議会 会長 廣瀬委員

本年4月の組織機構改革に伴い、防犯に関する業務も危機管理課へ移管され、河内長野市の安全・安心が危機管理課に集中していることを踏まえ、危機管理課の人員体制の強化について検討してほしい。

◆ 防災会議の構成団体について

・河内長野市自主防災協議会 会長 廣瀬委員

防災会議において、社会福祉協議会、防犯協議会の活動は大きな役割を担うと考えられるため、次回までに検討してほしい。

◆ 今後の地域防災計画における参考点について

・兵庫県立大学防災教育研究センター 紅谷委員

地域防災計画の進捗状況について、地域防災リーダー養成講座や災害時の応援協定など、着実に前進していると感じる。また、熊本地震の教訓から判明した代表的な点について挙げさせてもらう。

1. 避難所とされている公共施設で、指定管理者による管理が行われている公共施設は、指定管理者に避難所を開設することになった場合も踏まえて依頼をしておく必要がある。
2. 建物の耐震改修については補助制度もあり、充実しているが、擁壁の耐震改修については忘れられがちである。これは市単位ではなく、府、国単位で行っていく必要があると考えている。
3. 警察との連携について、緊急車両の指定を事前に検討しておくことで災害時にスムーズな対応を図ることが出来る。
4. 耐震改修について、耐震化補助制度の対象を住宅全体のみとするのではなく、日ごろよく使う部屋などを対象とする、部分対象の耐震改修制度も有効と考えられる。
5. 被災地に派遣されて職員を講師にし、市役所内で研修会を行うことも市職員の防災意識の高揚に有効と考えられる。

・事務局

被災地への派遣職員の体験は重要と認識しており、すでに職員への研修会を実施している。その他の意見についても今後の参考にさせてもらう。

◆ 障がい者における防災について

・河内長野市作業所連絡協議会 大谷委員

Q. 障がいの内容に応じた助け方について、理解してもらっているのか。

・事務局

A. 障がい者を対象とした避難訓練を障がい者福祉センターあかみねにおいて実施予定で、その訓練を通じて障がい者への対応方法について検証していきたいと考えている。

・河内長野市作業所連絡協議会 大谷委員

訓練の開催については既に聞いているが、訓練に参加できるのは障がい者福祉センターあかみねを利用している人のみと聞いている。次回で構わないので、施設を利用していない障がい者も参加できるような訓練を実施してもらいたい。障がい者も助け合うことはできるので、その点を理解したうえで対応方法を検討してもらいたい。

・事務局

今後はそのように進めていく。

以上

平成28年12月14日